OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	報告Ⅴ　『フフ･トグ（青旗）』データベースの構築と公開にむけて
Author(s)	田中, 仁
Citation	OUFCブックレット. 2016, 9, p. 35-40
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55511
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

報告Ⅴ

『フフ・トグ（青旗)』データベースの構築と公開にむけて

田中　仁

１．はじめに

大阪大学附属図書館の貴重コレクション「石濵文庫」には，1940 年代前半に満洲国で発行されたモンゴル語新聞『フフ・トグ(青旗)』が世界で唯一，ほぼ完全な形で所蔵されている（全 178 号，うち 5 号分欠)。当時の文化・民族政策とメディアの関係，現在にいたる民族意識を知るための重要な資料として 1990 年代から再び注目されてきた。本資料が近代内モンゴル社会の諸相をビビッドに再現しうる極めて豊富な情報を有することは，(1)都馬バイカル准教授（桜美林大学）らによる「フフ・トグ」研究会の活動，とりわけ記事索引（モンゴル語とそのローマ字転写，日本語）の作成作業，(2)中国でのリプリント版刊行計画と，ナランゲレル・内モンゴル大学教授による記事細目（モンゴル語）の作成に示されている。

大阪大学が所蔵する『フフ・トグ』紙の画像資料 1054 件と，都馬バイカル准教授作成の記事索引約 9400 件，ナランゲレル教授作成の記事細目（約 1000 件）を統合して，モンゴル語をふくむ多言語 Web 検索システムを構築するとともに，『フフ・トグ』データベースのウェブ上での公開を企図している。

２．モンゴル語新聞多言語 Web 検索システムの構築

このデータベースは，①大阪大学が所蔵する『フフ・トグ』紙の画像情報（欠号分を内モンゴル大学，京都大学人文科学研究所・現代中国研究センター，東京外国語大学所蔵資料から提供を受ける)，②都馬バイカル准教授作成の記事索引（モンゴル語とそのローマ字転写，日本語訳)，②ナランゲレル教授作成の記事細目（モンゴル語）に加えて，④各号の刊行日前後の国際情勢日録（日本語と英語，大阪外国語大学アジア研究会『1940 年代アジア総合年表』1995 年，1992～94 年度科学研究費補助金・一般研究(A)成果報告書）によって構成され，画像情報（本紙の原版，および同紙に掲載された写真情報）を中心に，書誌情報と索引・日録について，モンゴル語・日本語・英語による横断的検索を行う。

このデータベースは，モンゴル語と日本語・英語による多言語 Web 検索システムの構築をめざしている。すなわち：

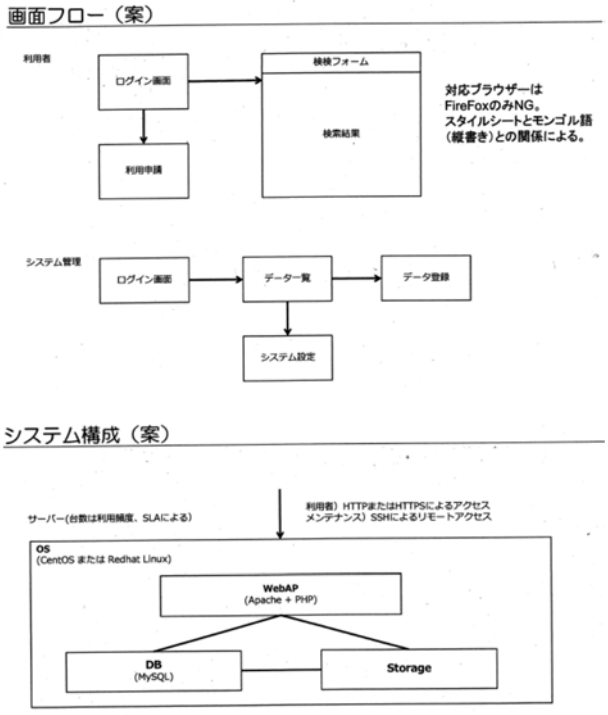
（1）記事索引の複数文字表記・複数言語による検索対応

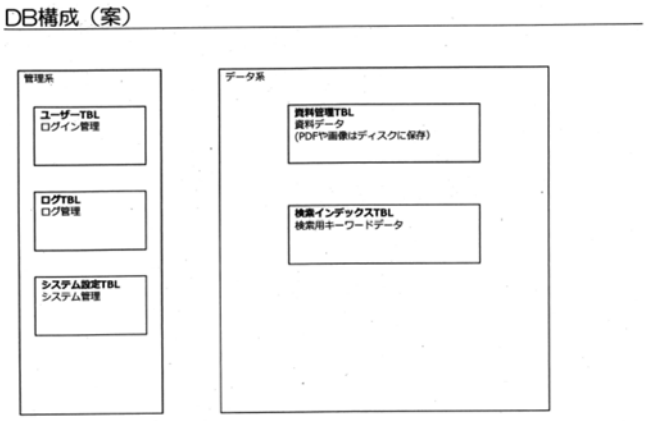
このデータベースに対するアクセス，さらに利用を簡便にするために，記事索引の検索方法にいくつかの工夫を施す。すなわち，記事索引は合計 4 種類の言語表記から検索できるようにする（①縦書きモンゴル文字モンゴル語［当時の綴り字法による］，②同前［現代の内モンゴルでの綴り字法による］，③モンゴル語のローマ字転写［ポッペ・モステール方式による］，④日本語訳）。①②により新旧モンゴル語綴り字の両面からの検索が，③により海外を含めモンゴル文字を表示できない通常の PC 環境からの検索が，④によりモンゴル学研究以外にも広く研究者・一般利用者からの検索がそれぞれ可能である。

（2）写真資料の提供

『フフ･トグ』掲載の写真資料、くわえて同時代の国際情勢日録を検索・参照できるようにすることにより，モンゴル語話者に限らず，広く日本と東アジアの近代を研究課題とする研究者に図像・歴史背景の情報を提供する。

（3）（1）（2）をふまえて，画面フロー・システム・データベースは，以下の構成を想定している。





㈱富士ゼロックス・吉益正晴氏提供資料

３．データ情報とデータベース・イメージ

現在までに入手（確認）している情報とデータ数は以下のとおりである。①画像資料：1054 件（TIF 形式，紙面一頁ごとに 1 件），②バイカル准教授作成の記事索引（a.モンゴル文字表記・b.モンゴル語のローマ字転写・c.日本語訳）概数 9400 件（4 号分のデータから算出）基本的に作業を完了，③ナランゲレル教授作成の記事細目（モンゴル語，作業完了）約 1000 件，④同時代の国際情勢の日録資料（日本語と英語）作業完了。日本語データ 2900 件，英語データ 970 件（一か月分のデータから算出)。

データベース化にあたって，以下に示す 4 種のイメージを作成した。

１）都馬バイカル准教授作成の記事索引

［説明］①左半分が都馬バイカル准教授作成の記事目録，右半分が対応する『フフ・トグ』紙の紙面である。②左半分の記事目録は，モンゴル文字表記部分（縦書き，左→右），日本語訳部分（縦書き，右→左），モンゴル語のローマ字転写部分（横書き，上→下）の三部分で構成される。③この三部分の記事は，スクロールさせて当該紙面のすべての記事を表示させる。

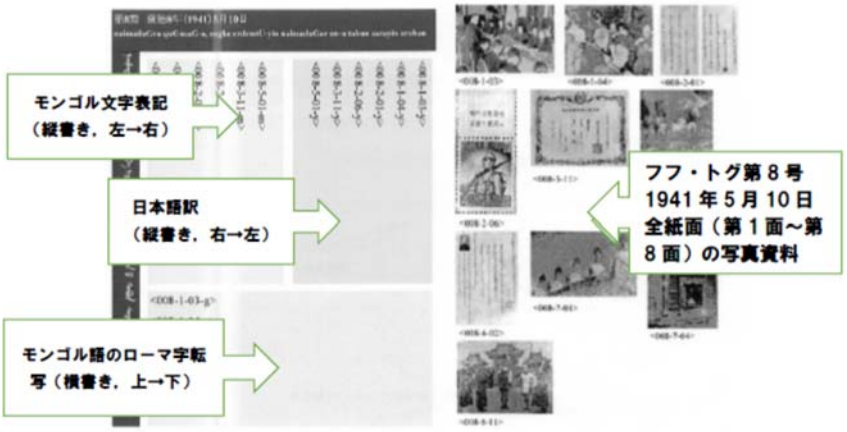
２）ナランゲレル教授作成の記事細目

［説明］①左半分がナランゲレル教授作成の記事細目，右半分が対応する『フフ・トグ』紙の紙面である。

３）国際情勢の日録記事資料

［説明］①右半分が『フフ・トグ』紙の紙面，左半分が大阪外国語大学『1940年代アジア総合年表』所載の日録記事資料である（刊行日前後一週間の記事をスクロールさせて表示する）。

４）各号の写真資料



［説明］①右半分は『フフ・トグ』1 号に掲載された写真資料のサムネイル，左半分は各サムネイルに対応する記事目録（都馬バイカル准教授作成）である。②サムネイルをクリックすると拡大画像が表示される。

*　*　*

データベース構築に向けたデータ情報の処理について，以下の二点について留意が必要である。

第一に，都馬バイカル准教授作成の記事索引における日本語訳は，現段階ではモンゴル語から逐語的に翻訳したものであるため，当事の満洲で発行されていた日本語紙たとえば『満洲日日新聞』による対照・校閲作業が必要である。

第二に，「各号の写真資料」を一覧化しサムネイルと拡大画像として表示するには，現在手許にある TIF 形式の画像資料は写真画像として適さない。このため，新たに画像を作成する必要がある。

４．データベースの公開に向けて

１）知的財産権に関する対応

（１）『フフ・トグ』の画像資料

「満洲国司法資料」［第 2］（満洲国司法部法務司編，大同 2［1933］年）の序文で「すでにある規制で国体国情に抵触しないものは，執政教令第 3 号にもとづきこれを援用する。改革増益の必要があれば別にこれを制定する」とし，同書 393-396 頁に 1915 年（民国 4 年）の中華民国著作権法を収録していることから，当該資料は同法の保護を受けていたとみなされる。同法によると，団体名義の著作の著作権は 30 年（第 7 条）としており許諾の必要はない。個人の著作にあっては「著作者の死後 30 年」を保護期間としているが（第 4 条），停刊後 70 年を経ており，かつすでに失効した国外法の保護下にあることから，パ

ブリックドメイン扱いとしたうえで著作権者の名乗りを求めるアナウンスを掲載する。著作権者等からレスポンスがあった場合，個々の著作物に応じて適切・誠実に対応する。

（2）ナランゲレル教授作成の記事細目

本細目は中国国内で公刊する予定であることから，著者・ナランゲレル教授ならびに出版社の双方から書面による許諾をとる。

（3）旧大阪外国語大学アジア研究会による日録資料

多くの研究者が参与した編集著作物として，表現にかかわった人々からの許諾を求めることにする。連絡を取れない人については，連絡があったときに誠意をもって対応する。

2）予想される成果と展望

［学術的利用］①このデータベースは学術用であり，日本のみならず中国・モンゴルほか世界各地のモンゴル学，およびモンゴル語を研究言語とする研究者と学生からの利用が想定される。『フフ・トグ』が近代モンゴル語の言語資料・文学資料としての側面ももつため，歴史分野のみならず言語学・文学分野からの利用も多いと考えられる。②モンゴル語を研究言語としない多くの日本の近代，東北アジアの近代を研究課題とする内外の研究者からの利用も想定される。その利便を図るため，記事索引に日本語訳を付すことと千数百件の写真画像に日本語のキャプションを付して一覧化すること，および同時代の国際情勢の日録資料（日本語と英語）を付加する。

［研究者・学生以外の関心］上記の日本語のキャプションを付して一覧できる写真画像については，研究者以外の一般からの利用が想定される。これらはその後の歴史変動の中で現存しない文化財など貴重な画像を多数含むためである。このデータベースでは，日本語キャプション（漢字を用いているため漢語使用者からもアクセス可能）記事索引やモンゴル語ローマ字転写などを通じて，当時の満洲（中国東北地方）の状況に関心を持つ一般利用者とともに，現代の中国内モンゴル等からの利用に対応することができる。

［展望］このデータベースを大阪大学附属図書館ホームページ上からアクセスできるようにするほか，デジタル資料も対象とする国会図書館「国立国会図書館サーチ」（NDL Search）からも検索可能とし，事前に本データベースの存在を知らない研究者・一般利用者からの検索にも対応できるようにする。また、さらに将来的に京都大学地域研究統合情報センターが設ける「地域研究資源共有化データベース」への参加も図る。

［付記］
本稿の作成にあたって，データベース・システム構築については㈱富士ゼロックスの，知的財産権については大阪大学・智適塾（法曹実務家）の，データベース公開にかかわる諸条件については大阪大学附属図書館・学術情報整備室のアドバイスを受けた。